

地域と調和した畜産環境確立事業実施要領

(事業の目的)

第1 この事業は、家畜排せつ物の適正な処理と有効利用を確立するとともに、処理施設の高度化を目指し、畜産経営の健全な発展を図ることを目的とする。

(事業の内容等)

第2 事業実施主体、事業内容及び採択要件等は別表のとおりとする。

(事業計画の承認)

第3 事業実施主体は、あらかじめ地域と調和した畜産環境確立事業実施計画承認申請書(以下「計画申請書」という。別記様式第1号)を作成し、知事又は農業事務所長(以下「所長」という。)の承認を受けるものとする。

ただし、別表において定めのある場合はこの限りでない。

(事業計画の変更)

第4 事業実施主体は、事業計画に次の変更がある場合は、地域と調和した畜産環境確立事業変更計画承認申請書(別記様式第2号)を知事又は所長に提出し、承認を受けるものとする。

- (1) 別表の各事項における事業費の30%を超える増減
- (2) 別表の各事項における事業の中止又は廃止
- (3) 別表の各事項における事業実施主体の変更
- (4) 別表の各事項における施設設置場所の変更
- (5) 別表の重要な変更欄に掲げる変更

(事業実績の報告等)

第5 事業実施主体は、事業が終了した日から1か月又は事業を実施した翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに、地域と調和した畜産環境確立事業実績報告書(以下「実績報告書」という。別記様式第3号)を作成し、知事又は所長に報告するものとする。
農業事務所においてはその写しを畜産課に送付する。

2 知事又は所長は、必要に応じ、事業実施主体に事業の進捗状況等の報告を求めることができるものとする。

(事業の実施評価)

第6 事業実施主体は、地域と調和した畜産環境確立事業評価表(以下「評価表」という。別記様式第4号)により事前評価を行い、計画申請書に添付し、提出するものとする。

2 事業実施主体は、評価表により事後評価を行い、実績報告書に添付し、提出するものとする。

ただし、事業効果の発現に時間を要し、実績報告書に添付できない場合は、事前評価においてその旨を記載し、知事又は所長の承認を受けるものとする。この場合においては、原則として、事業実施の翌々年度の4月20日までに、地域と調和した畜産環境確立事業評価報告書（別記様式第5号）を作成し、知事又は所長に報告するものとする。

（経費の補助）

第7 知事は、事業実施主体がこの要領に基づいて行う事業に要する経費に対し、群馬県補助金等に関する規則及び群馬県畜産振興事業補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において補助するものとする。

（雑則）

第8 この要領に定めるもののほか、必要に応じて知事が別に定める。

附則 この要領は、平成17年4月1日から施行する。
この要領は、平成21年4月1日から施行する。
この要領は、平成22年4月1日から施行する。
この要領は、平成24年4月1日から施行する。
この要領は、平成25年4月1日から施行する。
この要領は、平成26年4月1日から施行する。
この要領は、平成27年4月1日から施行する。
この要領は、平成29年4月1日から施行する。
この要領は、平成31年4月1日から施行する。
この要領は、令和2年4月1日から施行する。
この要領は、令和3年4月1日から施行する。
この要領は、令和4年4月1日から施行する。
この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別 表

事業名	事項名	事業実施主体	実施内容	採択要件	重要な変更	備 考
地域と調和した畜産環境確立事業	① 畜産経営環境周辺整備支援	実施基準に定める。	畜舎・堆肥処理施設への脱臭装置等の導入費を補助する。 排水の高度処理装置等の導入費を補助する。 その他詳細は実施基準に定める。	実施基準に定める。	工種の新設又は廃止	
	② 良質堆肥流通促進	実施基準に定める。	畜産農家のために実施する堆肥の成分分析に要する経費を補助する。 堆肥の広域流通の取組に対して補助する。 堆肥の散布作業受託の取組に対して補助する。 その他詳細は実施基準に定める。	実施基準に定める。		

地域と調和した畜産環境確立事業実施基準

①畜産経営環境周辺整備支援

(目的)

第1 近年、畜産経営の規模拡大や集中化が進み、悪臭や水質汚濁が原因となり、地域住民から苦情が多発している。健全な畜産経営を維持発展させるためには、畜産農家自ら畜産周辺環境を整備することが急務となっている。

そこで、畜産業に起因する悪臭による周辺環境への影響を軽減するために必要な脱臭施設等の整備、水質汚濁防止法及び県条例の排水基準の遵守と地域の水環境保全を図るために排水の高度処理装置等の整備を支援する。

(事業実施主体)

第2 この事項の事業実施主体は次のとおりとする。

ただし、知事が特に必要と認める場合はこの限りではない。

農業協同組合、農地所有適格法人、畜産農家で組織する任意組織（畜産農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家（認定農業者）等とし、次のア～ウをすべて満たすものとする。

ア 畜産農家の家畜飼養頭羽数がおおむね牛で10頭、豚で100頭、採卵鶏で2,000羽以上であること。

イ 受益農家は、「環境と調和のとれた農業生産活動規範」に掲げられた取り組みの実行に努め、点検活動を行っていること。

ウ 畜産農家が事業実施主体になる場合は認定農業者であること。

(内容)

第3 この事項の内容は次のとおりとする。

臭気対策

ア 群馬県畜産試験場等が開発したネット式脱臭装置の設置

イ 群馬県地域結集型研究開発プログラムにより開発した脱臭装置等（ろ材充填方式）の新設、もしくは既存施設の改修

ウ 臭気の捕集に要する付帯工事

エ 臭気緩和効果のある常緑樹（サザンカ・サンゴジュ等）

オ 臭気対策耐久資材（防臭シート等）

注：臭気対策耐久資材については、知事が必要とみとめたものとする。

排水対策

ア 排水の高度処理装置の設置

イ その他知事が特に認める排水処理装置の設置等

(要件)

第4 この事項の要件は次のとおりとする。

ア 事業実施主体は、事業実施計画の作成及び導入した施設・機械等の適正かつ効率的な管理運営を図るにあたって、関係する各種計画との関連及び法規制等を考慮するとともに、市町村、地域機関等の指導を受けること。

イ 事業実施主体は、「環境と調和のとれた農業生産活動規範」に掲げられた取り組みの実行に努め、継続して点検活動を行うこと。

ウ 市町村からの補助金の交付は任意とするが、交付のあるものを優先的に採用する。

(経費の補助)

第5 この事項の経費の補助は次のとおりとする。

知事又は農業事務所長は、事業主体がこの要領に基づいて行う事業に要する経費に対し群馬県補助金等に関する規則及び群馬県畜産振興事業補助金交付要綱に基づき、以下の範囲内において補助するものとする。

臭気対策

ア 補助率 : 補助率 1 / 3 以内

イ 補助上限 : 常緑樹・臭気対策耐久資材等 : 1, 000 千円 / 戸

排水対策

ア 補助率 : 補助率 1 / 3 以内

(報告)

第6 事業実施主体は、この事業の成果等について、別記様式第6号により作成し、事業終了年度の翌年度から3か年間は知事又は所長に報告するものとする。

農業事務所においてはその写しを畜産課に送付する。

②良質堆肥流通促進

(目的)

第1 エネルギー価格上昇や国際情勢の不安定化等により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内において肥料価格が高騰している。

そこで特殊肥料生産者の届出や施肥設計に必要な堆肥の成分分析、畜産農家等における家畜ふん堆肥の流通・散布を支援し、良質堆肥の安定生産・安定供給を促進する。

(事業実施主体)

第2 この事項の事業実施主体は次のとおりとする。

ただし、知事が特に必要と認める場合はこの限りではない。

(1) 堆肥分析支援

市町村、農業協同組合又は農業協同組合連合会、農地所有適格法人、畜産農家で組織する任意組織（畜産農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等

(2) 堆肥広域流通支援

市町村

(3) 堆肥散布作業受託支援

市町村

(取組主体)

第3 第2の(2)、(3)の取組主体は次のとおりとする。

ただし、知事が特に必要と認める場合はこの限りではない。

(2) 堆肥広域流通支援

農業協同組合又は農業協同組合連合会、農地所有適格法人、集落営農組織、任意組織（農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等

(3) 堆肥散布作業受託支援

農業協同組合又は農業協同組合連合会、農地所有適格法人、集落営農組織、任意組織（農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等

(内容)

第4 この事項の内容は次のとおりとする。

(1) 堆肥分析支援

畜産農家の特殊肥料生産者届出又は堆肥供給相手への情報提供のために実施する堆肥の成分分析及びクロピラリド残留検査の経費を補助する。

(2) 堆肥広域流通支援

畜産農家の堆肥を広域流通する取組に対して補助する。

(3) 堆肥散布作業受託支援

畜産農家の堆肥の散布作業を受託する取組に対して補助する。

(要件)

第5

(1) 堆肥分析支援

補助対象となる分析項目は次の通りとする。

分析項目

窒素全量、リン酸全量、加里全量、炭素窒素比、亜鉛全量、銅全量、石灰全量、pH、EC、水分含有量、クロピラリド含有量

※ 牛ふんの堆肥については、クロピラリド含有量の検査を必須項目とする。

(2) 堆肥広域流通支援

補助対象となる取組は次の通りとする。

- ア 堆肥所在地から概ね30km以上離れた場所へ運搬するもの
- イ 新たな供給相手へ運搬するもの
- ウ 前年度と同一の供給相手であって、散布面積を拡大するために運搬するもの
- エ 自らの栽培のための運搬ではないもの
- オ 事業実施年度の4月1日から3月31日までに実施する取組

(3) 堆肥散布作業受託支援

補助対象となる取組は次の通りとする。

- ア 新たな供給相手のために散布するもの
- イ 前年度と同一の供給相手であって、散布面積を拡大するために散布するもの
- ウ 自らの栽培のための散布作業ではないもの
- エ 事業実施年度の4月1日から3月31日までに実施する取組

(経費の補助)

第6 この事項の経費の補助は次のとおりとする。

知事又は農業事務所長は、事業主体がこの要領に基づいて行う事業に要する経費に対し群馬県補助金等に関する規則及び群馬県畜産振興事業補助金交付要綱に基づき、以下の範囲内において補助するものとする。

(1) 堆肥分析支援

定額補助 ただし、1生産事業所あたり60千円を上限とする。

(2) 堆肥広域流通支援

概ね30km以上の堆肥(2t)の運搬に対して1回当たり7千円

(3) 堆肥散布作業受託支援

堆肥(2t)の散布に対して1回当たり3.5千円

地域と調和した畜産環境確立事業実施計画承認申請書

番 号
年 月 日

群馬県知事 ○○ ○○ あて
(○○農業事務所長)

市 町 村 長
〔 県 域 団 体 に あ っ て は
所 在 地
団 体 名
代 表 者 〕

○○年度において、下記のとおり地域と調和した畜産環境確立事業を実施したいので、地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 3 に基づき申請します。

記

- 1 総括表（別添様式）
- 2 実施計画（事項毎に次に掲げる様式とする。）
 - ・畜産経営環境周辺整備支援 ……様式 1－①
 - ・良質堆肥流通促進 ……様式 1－②
- 3 評価表（別記様式第 4 号） ……事項ごとに別葉とする。

別添様式

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画（実績）総括表
（事項名）

1 事業の目的

2 事業の内容

市町村名	事業実施 主体名	受 益		事業内容 (工種、施設区分、構 造、規格、能力等)	事業量 (面積又 は台数 等)	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
		戸数	種目別面積 ・頭羽数					県補助金	市町村 補助金	その他 ()	
						円	円	円	円	円	
	小 計					円	円	円	円	円	
	小 計					円	円	円	円	円	
	小 計					円	円	円	円	円	
	合 計					円	円	円	円	円	

3 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日
完 了 年 月 日

4 添付資料

- (1) 事業実施主体の組合同約・定款等
- (2) その他知事が特に必要と認める書類

注：実績報告書に添付する時は、実施計画を実績に、完了予定年月日を完了年月日に読替える。

様式 1 - ①

畜産経営環境周辺整備支援実施計画

1 目的

2 内容及び経費

市町村名：

事業実施主体名：

受 益		事 業 内 容		数 量	単 価	事 業 費	負 担 区 分			備 考
戸 数	畜種・頭数・ 面積等	区 分	方式・植樹等				県補助金	市 町 村 補 助 金	そ の 他	
戸	頭・ha	脱臭装置 新設 改修 常緑樹の生垣 臭気対策耐久資材 排水の高度処理装置	(例) ネット式 ファイバーホール 軽石 サンゴジュ・マサキ 防臭シート ポリ塩化アルミ		円	円	円	円	円	

※事業内容の見積書を添付

※排水施設等の場合は水質検査結果を添付

3 事業実施主体又は受益農家の概要

氏名（年齢）	住 所	受 益 農 家									備 考
		畜 種 別（頭羽）			作 物 別 耕 地 面 積（ha）						
		豚	乳牛		稲	麦	野菜	果樹		計	
計											

※1 現況と計画が異なる場合、現況値の右側に計画値を（ ）書きで記入する。

※2 畜種・作物名については適宜記入する。

※3 農業協同組合等が事業実施主体の場合は受益農家を記入する。

※4 認定農業者、消費税課税対象農家は備考に記入する（認定、課税と記載）。

4 堆肥の調整利用計画

(1) 家畜排せつ物等の処理計画

(単位：t)

畜種	区分	年間排せつ量	副資材量等	処 理 方 法					仕上がり重量	備 考
				処理量計	乾燥	発酵	液肥	浄化		
	ふん									
	尿									
	ふん									
	尿									
	ふん									
	尿									
合計	ふん									
	尿									

※1 乾燥・発酵は専用施設によるものとする。

※2 ふん尿混合で処理している場合、処理方法の欄において固形での処理はふんとして、液状での処理は尿として記入するが、年間排せつ量についてはふん・尿量を別々に記入する。

5 資金計画

(単位：円)

事業参加者	資金等借入金	自己資金	計	備 考
合計				

※ 制度融資等を利用する場合はその名称について備考欄に記入する。

6 受益農家のふん尿処理施設・装置の保有現況

受益農家氏名	施設・装置名	構造・能力等	導入年次	備 考

※1 排せつ物処理施設・装置についてすべて記入する。

※2 施設・装置の導入に際して補助事業等を利用していれば備考欄に事業名等を記入する。

※3 共有施設・装置については備考欄にその旨を記入する。

7 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日
完 了 年 月 日

8 添付資料

- (1) 施設・機械の管理運営規定
- (2) 名簿
- (3) 導入施設・装置の規模決定根拠及び利用計画
- (4) 導入施設・装置の価格見積もり及び図面
(その構造がわかる立面図と平面図及び敷地内における配置図)
- (5) 現状と計画を比較したフローチャート
- (6) 受益地域の位置図及び施設・装置設置場所周辺の詳細図（住宅地図等）
記入事項
ア 事業実施主体の事務所
イ 施設・機械の設置場所
ウ 受益農家の所在地（住居、畜舎）
- (7) 参加者の「環境と調和のとれた農業生産活動規範」点検シートの写し

様式 1 - ②

良質堆肥流通促進実施計画

- 1 目的
- 2 畜種および飼養頭数
- 3 年間堆肥生産量
- 4 事業の内容及び経費

(1) 堆肥分析支援

市町村名： _____ 事業実施主体名： _____

氏名	畜種	住所 (生産事業所)	分析項目											特殊肥料 生産者 届出	備 考
			窒素 全量	リン酸 全量	加里 全量	炭素 窒素 比	亜鉛 全量	銅 全量	石灰 全量	pH	EC	水分 含有 量	クロピ ラリド 含有量		
計															

※1 分析を行う項目に○を記入する。牛ふん堆肥は「クロピラリド含有量」の検査を必須とする。

※2 「特殊肥料生産者届出」の欄は、「有」「無」を記入する。届出済の場合は備考欄に受理番号を記入する。

※3 同一農家で複数の検体を分析する場合は、住所欄の下段に括弧書きで生産事業所の所在地を記入する。

(2) 堆肥広域流通支援、堆肥散布作業受託支援

市町村名： _____ 事業実施主体名： _____

受益耕種農家等の概要

(取組主体名： _____)

区分	氏名	住所	受益農家							距離 (km)	備考
			作物別対象面積 (ha)								
			稲	麦	野菜	果樹	飼料作物		計		
		計									

※1 対象面積は堆肥の流通、散布の対象となる面積を記入する。

※2 「区分」欄は「堆肥広域流通支援」は1、「堆肥散布作業受託支援」は2と記入する。

※3 取組主体ごとに作成する。

(3) 事項に要する経費の負担区分

区分	数量	単価	事業費	負担区分				備考
				県補助金	市町補助金	村金	その他	
		円	円	円	円	円	円	
合計								

5 事業着手及び完了予定年月日

着手 年 月 日

完了 年 月 日

6 添付資料

(1) 取組の内容を証明する書類

ア 堆肥分析支援

事業内容の見積書、分析結果写し（実績書）

イ 堆肥広域流通支援、堆肥散布受託支援

新規・拡大の取組であることがわかる書類（前年度実績と比較できる書類）

領収証、契約書、その他作業の実績がわかる書類（実績書）

(2) 受益地域の位置図

記入事項

ア 事業実施主体及び取組主体の事務所

イ 受益農家の所在地（住居、畜舎、堆肥保管場所等）

ウ 堆肥広域流通支援については堆肥流通先、堆肥保管場所からの距離がわかるもの

エ 堆肥散布作業受託支援については作業を行う場所

地域と調和した畜産環境確立事業変更計画承認申請書

番 号
年 月 日

群馬県知事 ○○ ○○ あて
(○○農業事務所長)

市 町 村 長
県 域 団 体 に あ っ て は
所 在 地
団 体 名
代 表 者

○○年○月○日付け群馬県指令○○第○○○-○号により承認された標記事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 4 に基づき承認申請します。

記

1 事項名

2 変更内容

3 変更理由

4 変更後の事業実施計画

別記様式第 1 号に添付する総括表及び実施計画の様式に準じ、変更のあった箇所のみ、変更前後を対比できるように 2 段書きするとともに（変更後を下段、変更前を上段にカッコ書き）、必要書類を添付するものとする。

地域と調和した畜産環境確立事業実績報告書

番 号
年 月 日

群馬県知事 ○○ ○○ あて
(○○農業事務所長)

市 町 村 長
〔 県 域 団 体 に あ っ て は
所 在 地
団 体 名
代 表 者 〕

○○年度において、下記のとおり地域と調和した畜産環境確立事業を実施したので、その実績を地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第5に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別添様式）
- 2 実績（事項毎に次に掲げる様式とする。）
 - ・畜産経営環境周辺整備支援 ……様式3-①
 - ・良質堆肥流通促進 ……様式3-②
- 3 評価表（別記様式第4号） ……事項ごとに別葉とし、計画承認申請書に添付したものに加筆する。

様式 3 - ①

畜産経営環境周辺整備支援実績

1 事業の内容及び経費

市町村名：

事業実施主体名：

受 益		事 業 内 容		数量 装置面積 ・容積 生垣等 (長さ)	単価	事業費	竣工日	備 考
戸 数	畜種・頭数 ・面積等	区 分	方式・樹種等					
戸	頭・ha	脱臭装置 新設 改修 常緑樹の生垣 臭気対策耐久資材 排水の高度処理装置	(例) ネット式 ファイバーボ ール・軽石 サンゴジュ・マ サキ・サザンカ 等 防臭シート等 ポリ塩化アルミ		円	円		

※脱臭装置は備考欄に m³単価を記入する。

2 事業着手及び完了年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

3 添付書類

- ・脱臭装置、排水の高度処理装置の平面・立面・構造図等
- ・事業着手前および完成写真
- ・その他必要な書類

良質堆肥流通促進実績

1 事業の内容及び経費

(1) 堆肥分析支援

市町村名： _____ 事業実施主体名： _____

氏名	畜種	住所 (生産事業所)	分析項目											特殊肥料 生産者届 出	備 考
			窒素 全量	リン酸 全量	加里 全量	炭素 窒素 比	亜鉛 全量	銅全 量	石灰 全量	pH	EC	水分含 有量	クロピラ リド含有 量		
計															

※1 分析を行う項目に○を記入する。牛ふん堆肥は「クロピラリド含有量」の検査を必須とする。

※2 「特殊肥料生産者届出」の欄は、「有」「無」を記入する。届出済の場合は備考欄に受理番号を記入する。

※3 同一農家で複数の検体を分析する場合は、住所欄の下段に括弧書きで生産事業所の所在地を記入する。

(2) 堆肥広域流通支援、堆肥散布作業受託支援

市町村名：_____ 事業実施主体名：_____

受益耕種農家等の概要

(取組主体名：_____)

区分	氏名	住所	受益農家							距離 (km)	備考
			作物別対象面積 (ha)								
			稲	麦	野菜	果樹	飼料作物		計		
計											

※1 対象面積は堆肥の流通、散布の対象となる面積を記入する。

※2 「区分」欄は「堆肥広域流通支援」は1、「堆肥散布作業受託支援」は2と記入する。

※3 取組主体ごとに作成する。

(3) 事項に要する経費の負担区分

区分	数量	単価	事業費	負担区分			備考
				県補助金	市町村補助金	その他	
		円	円	円	円	円	
合計							

2 事業着手及び完了予定年月日

着手 年 月 日

完 了 年 月 日

3 添付資料

様式1-②の「6 添付資料」のうち、実績報告時に添付するもの、計画申請時から変更があった場合は変更点ができるもの
その他必要な書類

地域と調和した畜産環境確立事業評価表
(事 項 名)

事業の導入により期待される効果及び目標	
※事後評価の提出予定時期 (実績報告提出時 ・ 事業実施年度の1年後 ・ その他)	
効果及び目標の達成状況	自己評価及び改善事項等

県記入欄

- 注1) 事項ごとに作成する。
 注2) 事業実施計画書に添付するときは、「事業の導入により期待される効果及び目標」欄のみを記入する。
 注3) 事後評価の提出予定時期について、該当するものを○で囲むこと。
 注4) 事業完了時点もしくは事業を実施した翌々年度の4月20日までに、「効果及び目標の達成状況」及び「自己評価及び改善事項等」の欄に追記し報告する。
 注5) 事業効果・目標については、できる限り具体的な数値を用いて記述すること。

地域と調和した畜産環境確立事業評価報告書

番 号
年 月 日

群馬県知事 ○○ ○○ あて
(○○農業事務所長)

市 町 村 長
〔 県域団体にあつては
所 在 地
団 体 名
代 表 者 〕

○○年度において実施した地域と調和した畜産環境確立事業について、その評価を地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 6 の 2 に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別添様式）・・・地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 5 による実績報告書に添付したものの写し
- 2 評価表（別記様式第 4 号）・・・事項ごとに別葉とする。

地域と調和した畜産環境確立事業実施状況報告書
(畜産経営環境周辺整備支援)

番 号
年 月 日

群馬県知事 ○○ ○○ あて
(○○農業事務所長)

市 町 村 長
〔 県域団体にあつては
所 在 地
団 体 名
代 表 者 〕

○○年度において実施した地域と調和した畜産環境確立事業について、その成果を地域と調和した畜産環境確立事業実施基準（①畜産経営環境周辺整備支援第 6）に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別添様式）・・・地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 5 による実績報告書に添付したものの写し
- 2 実施状況報告「様式 6－①（脱臭装置等）、様式 6－②（排水の高度処理装置等）」

様式6-①

畜産経営環境周辺整備支援実施状況報告
(脱臭装置等)

1 事業実施主体の概要

市町村名	事業実施主体名	組合構成員					
		畜産			耕種		
		戸数	畜種	飼養頭数	戸数	耕種	面積
					—	—	—

※戸数欄には事業参加農家それぞれの主な畜種に対応する戸数を記入する。

2 脱臭装置の利用状況

堆肥発酵方式	発酵装置の規模・台数	脱臭装置の方式	脱臭装置の規模・能力	年間堆肥生産量 (t)
密閉縦型発酵		ネット式		
攪拌型発酵		ファイバーボール・軽石		
堆積発酵				

※脱臭装置に関する部分は今回事業実績のみを記入する。

3 臭気測定

項目	設置前 (年度)	初年度 (年度)	2年度 (年度)	3年度 (年度)	計	備考
アンモニア濃度						
ニオイセンサ測定値						
敷地境界臭気強度						

--	--	--	--	--	--	--

※アンモニア濃度はガス検知管を用いて測定する。測定場所は特にことわりのないものは脱臭槽直上部を測定する。

※常緑樹の生垣、臭気対策資材については、設置した全景が確認できる写真の添付で報告書とする。

様式 6-②

畜産経営環境周辺整備支援実施状況報告
(排水の高度処理装置等)

1 事業実施主体の概要

市町村名	事業実施主体名	組合構成員					
		畜産			耕種		
		戸数	畜種	飼養頭数	戸数	耕種	面積
					—	—	—

※戸数欄には事業参加農家それぞれの主な畜種に対応する戸数を記入する。

2 排水の高度処理装置等の利用状況

既存浄化処理施設の方式	既存浄化処理施設の規模	高度処理装置等の方式	薬剤(凝集剤等)の種類・量	年間排水処理量(m ³)
	(m ³ /日)		(m ³ /年)	(m ³ /年)

※薬剤(凝集剤等)の種類・量には、薬剤(凝集剤等)の種類及び年間使用量を薬剤ごとに記入する。

3 排水調査結果

単位：mg/l

項目	設置前 (年度)	初年度 (年度)	2年度 (年度)	3年度 (年度)	備考
pH					水素イオン濃度
BOD					生物化学的酸素要求量
SS					浮遊物質量
窒素					窒素含有量
燐					燐含有量

硝酸性窒素等					※欄外参照のこと
--------	--	--	--	--	----------

※硝酸性窒素等とは、アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物の略称である（硝酸性窒素等＝アンモニア性窒素等×0.4＋亜硝酸性窒素＋硝酸性窒素）。

※※排水調査結果には、計量証明書等の写しを添付する。